

# 拡大生産者責任政策としてのデュアルシステムの評価

治田 純子

キーワード： 拡大生産者責任(EPR)、デュアルシステム、包装廃棄物、  
グリュエ・プンクト、環境配慮設計、処理費用

## 1. 研究の背景と目的

ドイツで包装廃棄物のリサイクルを行う DSD 社が運営するデュアルシステムは、拡大生産者責任 (Extended Producer Responsibility:EPR) の考え方を世界で最も早く採り入れている。デュアルシステムでは、従来自治体の処理責任の範囲にあった包装廃棄物の回収とリサイクルの物理的、財政的責任を事業者に転嫁するという形で EPR を具体化した。つまり、デュアルシステム設立の目的の中心には、包装廃棄物の処理責任を生産者に転嫁することにより、包装材の発生を回避し、そのリサイクルを促進すると同時に、自治体における家庭ごみの処分量とその処理費用を削減することがある。本研究では、デュアルシステム導入による廃棄物の減量化への影響と廃棄物処理費用の変化について分析し、実施過程で見られる成果や課題、その原因について検討する。そして、包装廃棄物のリサイクルに EPR を導入する際の制度設計にどのような要素が必要かを明らかにする。

## 2. 研究の方法と意義

研究の方法は文献調査を基本とし、不十分なデータについてはドイツの自治体や処理業者の担当者へヒアリング調査を行った。本研究の意義は、(1)グリュエ・プンクト料金制が持つ包装材の回避および環境配慮設計へのインセンティブ、(2)デュアルシステムと自治体で発生する廃棄物の総処分量、(3)DSD 社及び自治体における廃棄物処理に要する総費用の三点を検討することにより、EPR 政策としてデュアルシステムの導入による変化を評価することにある。

## 3. デュアルシステム導入による効果と影響

### (1) 廃棄物減量への影響

デュアルシステム導入後の数年間においては、包装材の使用をある程度抑制することができ、またリサイクル率の上昇により、包装材の消費量に占める包装廃棄物の処分量および家庭ごみの処分量を一定の割合まで削減できた。しかし、1998 年以降継続的に行われてきているグリュエ・プンクトのライセンス料金の引き下げが、包装材の発生抑制および製品の環境配慮設計へのインセンティブを阻害している可能性があることが示唆された。

### (2) 廃棄物の処理費用

DSD 社の処理費用は近年削減されてきているが、今後デュアルシステム維持のための追加費用が見込まれ、生産者の負担および製品価格の上昇を通じた消費者の間接的な負担は増加する可能性がある。自治体の処理費用については全国的に上昇している傾向が見られるが、複数の要因が処理費用に影響していることが示唆された。包装廃棄物及び家庭ごみに要する処理費用はトータルで増加している可能性があり、それらの費用は直接的にも間接的にも住民 (家計) が負担している構造となっている。

## 4. 結論

包装材政令で掲げられた EPR の第一の目的である包装廃棄物の減量化は、一定の効果が見られたものの不十分であったと言わざるを得ない。また第二の目的である住民 (家計) の負担緩和については、逆に負担を増加させてしまった可能性があり、目的と反する結果を招いてしまっている。

今後の課題として、グリュエ・プンクトの差別的な料金体系が包装材の回避を促す水準にあるかについての理論的検証や、家計にとってメリットとなるようなグリュエ・プンクト及び家庭ごみの料金設定などが挙げられる。デュアルシステムを含めた廃棄物管理システム全体に整合性を持たせることが求められよう。